

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名【新】民生委員アウトリーチ型支援強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内2522)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,500 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500
決定額	3,600	3,600	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルスの感染拡大や、物価高騰により、生活困窮者等の支援の必要な方の増加が懸念される。

地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の役割や活動内容を県民に周知することで、民生委員を通して必要な支援サービスにつながることを期待できる。

(2) 事業内容

民生委員の活動を周知するためのパンフレットを作成し、民生委員が自らの担当地区の全世帯を訪問し、パンフレットを配布する。

また、これに併せて民生委員の役割や活動内容を周知する広告を新聞に掲載することで、周知の効果をより高める。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国10/10
- ・国交付金（地方創生臨時交付金）を活用して実施

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,500	パンフレット作成及び輸送、新聞広告
合計	5,500	

決定額の考え方

新聞広告は潜在的な生活困窮者等への十分な訴求効果が期待できないため計上を見送ります。
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第四期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

なし

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

民生委員法において、民生委員は都道府県知事の指揮監督を受けるとされており、要支援者の増加等を踏まえ、県が主体となって民生委員活動の啓発を支援することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

民生委員の活動内容を広く県民に周知することで、支援が必要な人が民生委員に相談し、適切な窓口につなぐことができるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①民生委員相談・支援件数	67,396	65,971	/	70,000	70,000	/
②	/	/	/	/	/	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルスの感染拡大や物価の高騰による生活困窮者等の増加が予想され、民生委員の活動を周知し、民生委員への相談増加を図る本事業の重要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰等により、生活にお困りの方の増加が懸念され、今後も支援窓口で相談できない方や、声をあげられない方を適切な窓口につなぐ必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 民生委員に生活にお困りの方を適切な支援窓口につないでいただくため、民生委員活動に対する支援に取り組む。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	